

学会ニュース

(No. 56 / 2019. 12)

事務所 〒162-0808 東京都新宿区天神町 78 TEL&FAX 03-3267-0200
学会公式サイト <http://www.keiei-gakkai.jp/> E-Mail jaba@keiei-gakkai.jp

日本経営学会第 93 回大会.....	1	[4] その他の報告事項.....	6
[1] 会員総会における報告事項.....	1	日本経営学会第 94 回大会 CFP 等の案内.....	9
[2] 会員総会における審議事項.....	2	事務連絡事項.....	10
[3] 日本経営学会役員改選について.....	3	『日本経営学会誌』投稿規定.....	11
新理事長 挨拶.....	5		

日本経営学会第 93 回大会

日本経営学会第 93 回大会は、2019 年 9 月 3 日（火）から 6 日（金）にかけて、関西大学で開催されました。この大会の会員総会（9 月 4 日）における報告・審議事項は次の通りです。

[1] 会員総会における報告事項

1. 会員の移動について

前大会から今大会までの個人会員の異動は新入会員 63 名、復活会員 0 名、退会会員 83 名（逝去 5 名、一身上の都合 42 名、自然退会 32 名、入会取消 1 名、シニア未納退会 3 名）であり、法人会員の異動は新入会員 9 名でした。その結果、本会の個人会員数は 1,803 名（北海道部会 60 名、東北部会 89 名、関東部会 807 名、中部部会 166 名、関西部会 534 名、九州部会 134 名、国外 13 名）、法人会員数 9 名となりました。

2. 2018 年度日本経営学会賞について

2018 年度日本経営学会賞は、「著書部門（本賞）」において、高井文子会員の『インターネットビジネスの競争戦略：オンライン証券の独自性の構築メカニズムと模倣の二面性』（有斐閣）が受賞されました（本ニュース、7 頁、参照）。なお、2018 年度「著書部門（研究奨励賞）」「論文部門（本賞）」「論文部門（研究奨励賞）」の受賞該当はありませんでした。

3. 第 94 回大会の統一論題について

理事会においてプログラム委員会の提案が検討された結果、第 94 回大会の統一論題を「日本の経営学者はどこに向かうべきか—「世界標準」の経営学と日本の経営学—」とし、3 つのサブテーマ（①「世界標準」の経営学とはどのようなものか。それは進んだ研究なのか、②日本の経営学研究は遅れた研究なのか、③日本の経営学者はどのような方向を目指していくべきか）を設けることが決定されました。

4. 第 94 回大会開催校挨拶

第 94 回大会開催校である慶應義塾大学の菊澤研宗会員より挨拶があり、開催場所、日程等が紹介されました。第 94 回大会は 2020 年 9 月 2 日（水）から 5 日（土）まで慶應義塾大学三田キャンパスで開催されます。

5. 『日本経営学会誌』（『経営学論集』含む）の出版社変更について

『日本経営学会誌』（『経営学論集』含む）の出版社が、入札の結果、理事会において中央経済社に決定されました。

6. 学会の情報基盤整備（学会メーリングリスト・学会ホームページ・J-STAGE）について

- ・学会メーリングリスト（同報通知サービス）の登録者比率は 87.2%です。
- ・理事会において、「日本経営学会メーリングリスト（同報通知サービス）運用規程」が制定されました。
- ・学会ホームページで会員情報の変更が可能になりました。
- ・『経営学論集』（第1集～第89集）と『日本経営学会誌』（No.1～No.40）の J-STAGE への搭載が完了しました。
- ・創刊号以来のすべての「学会ニュース」（No.1/1992.04～No.55/2019.06）が学会ホームページでご覧いただけるようになりました。村田和彦会員のご協力に感謝申し上げます。

7. 国際交流について（国際委員会報告）

- ・2019年7月3日～4日に、International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM) の Council Meeting がポルトガルの ISCTE Instituto Universitario de Lisboa で開催され、15回世界大会（ブラジル）の紹介とあわせて、IFSAM の方針・運営を含めて今後幅広く議論することが決まりました。各国・各地域より 10 の学会・学会連合（13名）が参加し、昨年オブザーバー参加の 3 学会・学会連合（Asia Organization Development Network・アジア、International Federation of East Asia Management Association・東アジア、National Institute of Economy and Management・ラオス）が今回より正式参加しました。
- ・2020年10月14～17日（予定）に、15th International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM) 世界大会がブラジル Porto Alegre で ANPAD (National Association of Postgraduation and Research in Administration) の主催で開催されます。IFSAM 世界大会は 2 年に 1 度の開催であり、今回は IFSAM 設立 30 周年記念セレモニー等も予定されていますので、是非ご参加ください。大会情報の詳細は、決定次第、学会 HP においてお知らせします。
- ・2018 年度もドイツ経営学会大会に小山明宏会員に日本経営学会を代表して参加していただき、ドイツ経営学会との交流を深めました（学会ホームページをご参照ください）。

8. 学会における年号表記について

学会のフォーマルな年号表記を今後は西暦表記とすることが理事会で承認されました。

9. 日本経営学会誌の投稿規定及び執筆要領の改正について

日本経営学会誌の投稿規定および執筆要領が改正されました。改正された日本経営学会誌の投稿規定及び執筆要領はすでに学会ホームページに掲載されています。新たな投稿規定は本学会ニュースにも掲載されています。ご参照ください。

[2] 会員総会における審議事項

1. 平成 30 年度決算について

平成 30 年度決算の理事会案が承認されました。

2. 2019 年度予算について

2019 年度予算の理事会案が承認されました。

3. 第 95 回大会の開催校について

第 95 回大会の開催校を同志社大学にお願いするという理事会案が承認されました。なお、第 95 回大会プログラム委員会の委員として、次の各氏が選出されました。（◎印：委員長）

◎今西宏次（大会担当常任理事）、森田雅也（総務担当常任理事）、池内秀己（理事）、浦野倫平（理事）、三戸浩（理事）、鈴木良始（開催校）、大田原準（開催校）

4. 会計監査人の委嘱について

田淵泰男（国士舘大学） 中瀬哲史（大阪市立大学）

5. 個人会員制度の改正（シニア会員制度の改訂）について

個人会員制度の改正は、学会規則の改正を伴う審議事項であり、昨年の会員総会に引き続き本年の会員総会でも継続審議され承認されました。今回の改正により、シニア会員の新規募集は停止となり、新たな会員種別として特別名誉会員・名誉会員・特別会員が設けられました。

この会員制度の改正に伴い、日本経営学会規則第 10 条及び第 11 条、内規 12 が改正されました。詳しくは学会ホームページの日本経営学会規則及び内規をご覧ください。

会員総会において「新たな個人会員制度」として審議承認された事項（要点）は以下のとおりです。

(前総務担当常任理事 田淵泰男)

新たな個人会員制度

(1) 資格要件等

- ・①65 歳以上、②大学その他の機関に常勤として所属していないこと。
- ・本人の申請に基づき、理事会の承認を得た会員。
- ・本学会の会員年数、役員実績に応じて、3 つの会員資格（下表）のいずれかを付与。
- ・会費に関連する事項以外は、従前と同一の権利・義務を保持。

会員名（仮称）	会員歴	役員歴	会費（選択制）	終身会費（選択制）
特別名誉会員	30 年以上	内規	10,000 円または 4,000 円	あり
名誉会員	20 年以上	不要	10,000 円または 4,000 円	あり
特別会員	10 年以上	不要	10,000 円または 4,000 円	あり（注）

(注) 特別会員は、会員歴が 15 年以上の場合に終身会費制の選択可。

(2) 新たな会費選択制度の導入

①会費の選択制

- ・通常の会費 10,000 円その他、4,000 円会費が選択できる制度。
- ・4,000 円会費を選択した場合、機関誌の印刷物頒布はなく、J-STAGE をご利用いただく。ただし、その掲載の都度、通知を行う。
- ・特別名誉会員は 4,000 円会費を選択した場合でも「年報」（経営学論集）に限り印刷物を頒布する。

②終身会費の選択制

4,000 円会費を選択した後、10 年分の会費を一括して前納した場合、以後の会費納入を免除する制度。

(3) 「顧問」について

上記の新会員制度の導入に伴い、従来の「名誉会員」（理事長経験者）は、「顧問」とする。

(注) 以前の「規則」における名称（顧問）に戻すが、下記②の内容に改正する。

- ①顧問に就任する者は、特別名誉会員の資格を有し、理事長の役職を経験した者とする。
- ②顧問は、理事会の要請に応じて意見を述べることができる。
- ③顧問は、会費を免除する。

[3] 日本経営学会役員改選について

9 月 4 日の会員総会で理事選挙が行われ、その結果を受けて新理事会において、役員と各種委員が決定されました。その結果は次の一覧に示した通りです（敬称略）。

理事長	上林 憲雄			
常任理事	総務担当	風間 信隆	総務担当	森田 雅也
	大会担当	坂野 友昭	大会担当	今西 宏次
	会計担当	百田 義治	国際担当	咲川 孝
	機関誌担当	井上 善海	機関誌担当	渡辺 敏雄
	学会賞担当	吉村 典久	広報担当	平野 恭平

(東日本)

(西日本)

理 事	井上 善海	風間 信隆	池内 秀己	井上 善博
	加藤志津子	菊澤 研宗	今西 宏次	浦野 倫平
	木村 有理	國島 弘行	上林 憲雄	下畑 浩二
	坂野 友昭	咲川 孝	平野 恭平	細川 孝
	佐々木純一郎	玉井 健一	三戸 浩	森田 雅也
	所 伸之	馬場 杉夫	吉村 典久	涌田 幸宏
	百田 義治	松田 健	渡辺 敏雄	

会計監査人 田淵 泰男 中瀬 哲史

東日本代表及び西日本代表

東日本代表 風間 信隆 西日本代表 森田 雅也

部会代表 北海道部会 玉井 健一 東北部会 佐々木純一郎
関東部会 風間 信隆 中部部会 涌田 幸宏
関西部会 森田 雅也 九州部会 浦野 倫平

幹事 岩淵 護 (東北部会) 小沢 貴史 (学会賞担当)
伊藤 泰生 (東・大会担当) 坂本 理郎 (西・総務担当)
太田 稔 (北海道部会) 千田 直毅 (広報担当)
岸 保行 (国際担当) 中道 一心 (西・大会担当)
柴田 明 (関東部会) 西村 香織 (九州部会)
田中 克昌 (東・機関誌担当) 庭本 佳子 (理事長)
西 剛広 (東・総務担当) 宮尾 学 (関西部会)
松本 典子 (会計担当) 山口 隆之 (西・機関誌担当)
山田 雅俊 (事務所) 吉成 亮 (中部部会)

年報委員会委員 (委員長◎)

◎上林 憲雄 井上 善海 風間 信隆 百田 義治 森田 雅也 渡辺 敏雄

国際委員会委員 (委員長◎)

◎咲川 孝 所 伸之 下畑 浩二 岸 保行
奥 康平 遠藤 哲哉 島田 善道 亀岡 京子

経営関連学会協議会評議員

上林 憲雄 松田 健

経済学会連合評議員

井上 善海 咲川 孝

経済学会連合英文年報編集委員

咲川 孝

広報委員会委員 (委員長◎)

◎平野 恭平 松田 健 涌田 幸宏 山田 雅俊 千田 直毅 渡辺 泰宏 山縣 正幸

学会賞審査委員会委員 (委員長◎ 副委員長○)

◎吉村 典久

2019年度

○所 伸之 ○原 拓志 勝部 伸夫 北居 明 田中 一弘
信夫千佳子 藤田 誠 下畑 浩二 吉森 賢 弘中 史子

2020年度

○日野 健太 ○上野 恭裕 青木 英孝 中瀬 哲史 大平 義隆
馬場 大治 加藤志津子 廣瀬 幹好 島貫 智行 涌田 幸宏

2021年度

○藤原 雅俊 ○鈴木 竜太 菊澤 研宗 安藤 史江 竹内 倫和
海道ノブチカ 西村 友幸 田口 直樹 水野由香里 山田仁一郎

財政改革委員会委員

◎百田 義治 上林 憲雄 風間 信隆 森田 雅也 藤田 誠 松本 典子 山田 雅俊

倫理委員会委員

◎渡辺 敏雄 玉井 健一 佐々木純一郎 風間 信隆 涌田 幸宏 森田 雅也 浦野 倫平

研究奨励制度検討委員会委員

◎所 伸之 藤原 篤志 山口 隆之 橋本 理

経営学教育検討委員会委員

◎細川 孝 齋藤 敦 田中 信弘 奈良 堂史

法人化検討委員会委員

◎上林 憲雄 百田 義治 海道ノブチカ 小阪 隆秀

■機関誌編集委員について（第55号で紹介済み）

2022年9月大会時までの機関誌編集委員は、以下の16名（東西各8名）となります。（五十音順）

（東日本）		（西日本）	
井上真由美	大森 信	阿辻 茂夫	小沢 貴史
竹内 竜介	竹内 規彦	木野龍太郎	中道 一心
谷口 勇仁	長山 宗広	庭本 佳子	三崎 秀央
水野由香里	三和裕美子	宮本 琢也	三輪 卓己

————— 新理事長 挨拶 —————

日本経営学会理事長 上林憲雄

このたび日本経営学会の理事長に就任いたしました。90年を超える長い歴史と伝統を有する当学会の代表を仰せつかることとなり、その重責に身が引き締まる思いです。微力ながら、3年間の任期を精一杯に努めてまいりますので、皆様方からのお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

さて、日本経営学会は、学会ホームページでもご紹介されている通り、1926年（大正15年）に設立された、経営学関連の学会としては日本で最も長い歴史を誇り、世界的に見ても歴史を誇る有数の学会となっています。当学会の先輩諸氏は、創設期から第2次世界大戦までは、わが国に「経営学」という学問を認知・定着させることに、また戦後は一貫して「経営学」が社会科学の一翼として市民権を獲得できるよう奮闘努力をしてこられました。さらに昨今においては、日本の経営学を全世界へ向けて発信しうる水準に高めることができるよう、並々ならぬ熱情を注いでこられました。

当学会の最大の特徴は、何と言っても、経営学に関するありとあらゆる議論を包摂できる経営学のオリジナル学会であるという点に求められます。現在、経営学に関連する諸学会の数は60有余にも及び、戦略、組織・人事、企業形態、NPO、生産・技術、財務、歴史などの各領域のほか、会計やマーケティング、情報なども含め、実に多岐にわたる個別の学会が活動を展開していますが、これら経営学系諸学会の淵源をなすのが、この日本経営学会であるということです。このため、当学会においては実に多種多様な議論が大会や部会例会でのディスカッションの中で練り広げられますが、いずれの議論においても、当学会のこれまでの長き道程を踏まえ、総体としての経営学という学術の最前線をいかに発展させるかを基軸とする議論が展開されることとなります。

日本経営学会の活動は、毎年開催される年次大会のほか、地域ごとに開催される部会活動、会員の優れた研究成果が掲載される『日本経営学会誌』や『経営学論集』の刊行、学会賞の選定・発信、IFSAM（経営学会国際連合）や諸外国の経営学会との交流など、多岐にわたっています。長い歴史と伝統を誇る学会ですが、決してそのことに甘んじることなく、ベテラン・中堅の研究者にとってはもちろんのこと、経営学の次代を担う若手研究者にとっても大いに魅力ある学会へと、また実務界との交流も介し長期的な視点で日本の経済社会の発展に資するような学会へと進化させるべく、理事長として最大限の努力を傾注してまいり所存です。引き続き、関係各位からのご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

[4] その他の報告事項

1. 日本経営学会第93回大会を終えて

日本経営学会第93回大会は、2019年9月3日(火)から6日(金)、関西大学・千里山キャンパスを会場に開催された。暑いさなか、約450名の会員の皆様に参加頂き、盛会のうちに終えることができたことは大変有難いことであった。

本大会の統一論題は、「働き方改革」に経営学はどう応えるか～日本人の働き方の過去・現在・未来を考える～というタイトルが掲げられ、以下の3つのサブテーマに分けられて報告された。

サブテーマ1、「正規・非正規の格差問題に経営学はどう応えるか～日本において同一労働・同一賃金が成立するための条件とは～」

サブテーマ2、「ワーク・ライフ・バランスに経営学はどう応えるか～長時間労働、女性雇用をどう考えるか～」

サブテーマ3、「AI時代の働き方改革・人材育成に経営学はどう応えるか～新たな労働評価基準を考える～」

昨年度の第92回大会では、「日本的経営」に焦点を当てることにより、日本の企業経営の過去・現在・未来を考察した。雇用の問題は、日本的経営の根幹をなす。「日本的経営の何を残し、何を变えるか」というサブテーマでは、日本型株式会社の性格・構造・行動や企業間結合様式についても問題提起される一方で、議論の中心は日本型人事システムであった。今年度の第93回大会の統一論題では、こうした前年度の問題の一部を共有し引き継ぎながらも、働き方改革に焦点を当てることで、日本人の働き方・生き方はいかなるものであったのか、経営学はこれをどのようにとらえ、評価し問題視してきたかをあらためて問い直すとともに、日本における働き方改革の本質的課題、働き方改革が真に成功するための条件を考えていきたい、というのが趣旨であった。

大会1日目は、開会式で大会実行委員長、経営学会理事長、大会プログラム委員長の挨拶、大会趣旨などが語られた後、ワークショップと院生セッションから始まった。ワークショップは、細川孝代表他3人による「経営学教育の新たな実践知の共有」、玉井健一代表他2名による「北方バーナーディアンの挑戦3—組織の経済学との交流を求めて—」、佐々木純一郎代表他11名による「東北部会発ワークショップ第二弾—地方企業の持続可能性」の3つが同時並行で行われた。タイトルにもわかるように、2年、3年連続で報告がなされているように、ワークショップもすっかり定着してきており、それぞれが続けて参加することが楽しみになるようになってきていることは、まことに喜ばしいことと言える。ただ、同時並行して行われるために、一つのワークショップにしか参加できないことは本当に残念である。また、ワークショップに人気が集まると、同時時間帯に行われる院生セッションの参加者が少なることは、プログラム作成時に問題になったことであった。午後からは、統一論題サブテーマ1「正規・非正規の格差問題に経営学はどう応えるか～日本において同一労働・同一賃金が成立するための条件とは～」が報告、議論された。大平報告「正規・非正規格差問題への科学的な検討の可能性」に続いて平野報告「非正規の基幹化と正規の多様化—雇用ポートフォリオのあり方をめぐって—」、そして三崎報告「非正規雇用における「非」労働条件の影響：組織的公正とビジョンの観点から」が司会田中秀樹会員、討論者池内秀己会員で行われた。その後会員総会で第1日目が終了した。

第2日目は、サブテーマ2から始まり、清山報告「コース別雇用管理の限界とダイバーシティ・マネジメントの可能性」、安藤報告「ダイバーシティ時代における職場成長の牽引要件」と二人の女性研究者による報告が討論者牛尾奈緒美会員を討論者に迎えて報告論議されたあと、中川会員による「ワーク・ライフ・バランスの論理構造」が歴史的・構造的に語られることにより、良いセッションとなった。午後前半は自由論題セッションが9会場で27名の報告により行われどの会場に行くかで大いに迷う状況であった。後半は、統一論題サブテーマ3「AI時代の働き方改革・人材育成に経営学はどう応えるか～新たな労働評価基準を考える～」の渡部報告「デジタル時代の新潮流—AIとヒトの共創に関する一考察—」から始まり、三輪報告「IT、AIの進歩による仕事と働き方の変化—知識労働・感情労働・定型労働のマネジメントの展望—」、松本報告「AI時代の人材育成：学びのコミュニティの観点から」が、司会鈴木竜太会員、討論者原拓志会員で行われた後、懇親会となった。

最終日午前中は、英語セッション4会場8報告、自由論題セッション4会場8報告が行われ、続いて学会賞セッション(本年度受賞者、所伸之会員)が行われた。午後からは、8教室24報告が行われ、最後閉会式で第93回大会は終了した。振り返ってみると、統一論題「働き方改革」に経営学はどう応えるかに関して、3つのテーマ・角度から論じられたことにより、参加者の本テーマの理解は深まったのではないだろうか。また、自由論題、ワークショップ、院生セッションもそれぞれ聴きごたえのあるものであった。ただ、多くの報告希望者があるため同時並行で行われる問題、最終日の参加者の少なさからシンポジウム開催の有無など、あらためて大会運営の難しさを痛感した。

最後になったが、周到な準備のもと、開催校として大会運営にあたられた実行委員長・廣瀬幹好先生、また上野恭裕先生、西村成弘先生、橋本理先生、森田雅也先生をはじめとする実行委員会の先生方、学生スタッフの皆さんには、良い大会を有難うございますと心より御礼申し上げます。

(第93回大会プログラム委員長 三戸 浩)

2. 2018年度日本経営学会賞の審査結果報告

今年度の日本経営学会賞は、学会賞規定の改正に伴い、著書部門、論文部門ともに会員の年齢制限のない学会賞（本賞）と45歳以下の会員を対象にした学会賞（研究奨励賞）の4部門において審査が行われました。これに伴い学会賞審査委員会も著書部門、論文部門において個別に組織され、東日本、西日本から各5名ずつ選出された審査委員と審査委員長の計11名で編成され、審査業務に当たりました。今回、著書部門、論文部門において審査を行った委員は次の通りです。

学会賞審査委員会（著書部門）【所伸之（審査委員長）；〔東日本〕 風間信隆、坂野友昭、小山明宏、日高克平、馬場杉夫、〔西日本〕 海道ノブチカ、鈴木良治、平野光俊、角田隆太郎、宮本琢也】。学会賞審査委員会（論文部門）【所伸之（審査委員長）；〔東日本〕 秋野晶二、高浦康有、田中一弘、咲川孝、山田雅俊、〔西日本〕 細川孝、田口直樹、宮尾学、渡辺敏雄、森田雅也】

審査委員会は所定の審査期間において丁寧かつ厳正な審査を行いました。その結果、著書部門につきましては、応募のあった5冊の著書の中から高井文子会員の著書『インターネットビジネスの競争戦略：オンライン証券の独自性の構築メカニズムと模倣の二面性』（有斐閣）が、学会賞（本賞）に選定されました。尚、研究奨励賞につきましては該当なしという結果になりました。一方、論文部門に関しては、2018年1月～12月に刊行された『日本経営学会誌』第40号および第41号に掲載された論文10本について審査を行いました。残念ながら本賞、研究奨励賞ともに該当論文なしという結果になりました。

上記の結果は、常任理事会・理事会の承認を経て、第93回大会の会員総会（2019年9月4日、関西大学）において発表し、受賞者の高井文子会員に表彰状と表彰楯が百田義治前理事長より贈呈されました。また、「学会賞セッション」（9月6日）において、審査委員長（所）から受賞者と受賞著書が紹介された後、高井文子会員による記念講演が行われました。高井文子会員には、受賞者挨拶をご寄稿（下記）いただきましたので、併せてご覧ください。審査委員各位には審査業務に多大なご尽力を賜りましたことを、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

（日本経営学会賞審査委員会・前審査委員長 所 伸之）

2018年度日本経営学会賞「著書部門」受賞挨拶

横浜国立大学 高井文子

このたびは、日本経営学会賞（著書部門）の栄誉を賜りましたことを、身に余る光栄と感じております。審査委員長の所先生をはじめ、審査いただきました先生方に、厚く御礼を申し上げます。

このような栄誉ある賞をいただきましたのは、これまでお世話になりました先生方をはじめ皆様のおかげと、心より感謝を申し上げます。特に、東京大学大学院の新宅純二郎先生には、いつも大変的確なアドバイスを頂戴し、本書のベースとなる博士論文を執筆することができました。また、『『支配的な通念』による競争と企業間相違形成』にて、平成18年度日本経営学会賞（論文部門）をいただきましたことが、本研究をここまで続けることの大きな後押しになりました。改めて感謝を申し上げます。

さて、本研究は、インターネット事業参入において大手証券会社の後塵を拝しながら果敢に挑み、世界的な外資系証券会社の参入にも立ち向かい、業界内で激しい競争を繰り広げながら成長を遂げた日本のオンライン証券業界、特に専門証券といわれる企業群に着目し、その競争を詳細に分析したものです。

優れた製品やサービスは、他社に模倣されることで優位性が失われてしまいますが、参入障壁が低いインターネットビジネスでは、そのリスクはなおさら高くなります。一方で、黎明期の市場では、同じビジネスを行う他社を巻き込んで、業界として早く認められていかなければならない、という側面もございます。そうした、黎明期のインターネットビジネスにおいて、他社を巻き込んで市場を拡大させながらも、模倣されて消えない競争優位をどのように確立していくのか、ということについて、本書では、できるだけ実証的に検証しようという試みのもとで、纏めて参りました。

インターネットは、文字通り、世界中をくまなく繋ぎ、企業は海をまたいで覇権を巡って争っています。この研究をはじめた17年ほど前以上に、現在では、インターネットビジネスの影響は大きくなっていると思います。私の研究には、そうした厳しい環境のなかで、いかに日本企業は戦っていくのか、戦っていけるのか、という重要で根本的な問いが根底にあります。

本研究には、多くの課題も残されております。これからのインターネットビジネスの競争戦略についても、引き続き検討して参りたいと思います。

3. 機関誌編集委員会からのお知らせ

2019年10月31日付で『日本経営学会誌』第43号を発行しました。著者、査読者、編集委員の皆様には感謝申し上げます。

J-STAGEには第1～41号が掲載されております。2019年4～9月のアクセス数(全文PDF)は下表のとおりです。掲載論文著者の方で、ご自身の論文へのアクセス状況を知りたい方は機関誌編集委員長にお問い合わせください。

J-STAGEにおける「日本経営学会誌」へのアクセス統計

年月	総記事		搭載最新号記事	
	記事数 (掲載号)	アクセス数 (全文PDF)	記事数	アクセス数 (全文PDF)
2019年4月	617 (1-37号)	1921	12	325
2019年5月	617 (1-37号)	2335	12	362
2019年6月	617 (1-37号)	3333	12	236
2019年7月	617 (1-37号)	2793	12	155
2019年8月	617 (1-37号)	1402	12	137
2019年9月	659 (1-41号)	3484	10	196

注) 記事数には、論文、書評だけでなく、目次、編集後記等も含む。

投稿規定と執筆要領が改正されました。学会ニュース本号または学会ホームページでご確認をお願いします。

(前機関誌編集委員長 加藤志津子)

新機関誌編集委員長 挨拶

機関誌編集委員長 井上善海

2019年9月に関西大学で開催された日本経営学会総会、新理事会を経て、関西学院大学の渡辺敏雄先生(西日本編集責任者)とともに、機関誌編集担当常任理事に就任しました法政大学の井上善海(東日本編集責任者)です。

規定では、これから2年間は東日本編集責任者が委員長を、その後1年間を西日本編集責任者が委員長を担当することになっております。

これまで機関誌編集にご尽力をいただいた前任者の加藤志津子先生、中瀬哲史先生のご指導のもと、編集業務を滞りなく進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

質の高い査読付き論文を掲載し、機関誌の水準を高めていくためには、投稿者、査読者、編集委員の相互信頼・協力関係が重要です。そのためにも、厳格な審査基準による公明正大な査読体制を維持していく所存です。

機関誌編集委員会では、常時、意欲的な投稿論文を受け付けております。若手研究者に限らず、すべての会員の皆様の研究成果発表の場として『日本経営学会誌』をご活用いただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

4. WEB入会申し込み手続きの導入と入会審査方法の弾力化について

学会ホームページにおいて入会申し込み手続きが可能になることに対応して、現在は9月と3月だけに認められている入会審査を弾力的に運用できるように学会規則と内規が改正されました。また、本件に関連して、「日本経営学会の会費とその変更」に関する条項が内規に追加されました。(学会ホームページ参照)

5. 学会賞規定の改正について

学会賞規定4[対象]に下線部が追加されました。「4.[対象]賞の選考対象は、前年の1月1日から12月31日の間に刊行された個人会員による和文もしくは英文の著書、及び同期間に刊行された「日本経営学会誌」に収録された論文とする。ただし、研究奨励賞については、刊行時45歳以下の会員によるものとする。なお、受賞時点での会費未納者は受賞することができない。」

(前学会賞担当常任理事 所 伸之)

日本経営学会第94回大会 CFP 等の案内

自由論第報告者をCFP方式で募集します

各分会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています(いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式)。一般会員はいうまでもなく、特に大学院生会員に対しても報告機会を拡充することを意図しており、約35名をCFP方式にて選考します。奮ってご応募ください。

なお、本年度に関しては英語セッションは設けておりませんのでご注意ください。自由論題報告を英語でいただくことは例年通り可能です。その場合、英語セッションの枠がないために、プログラムとしては他の日本語での報告と一緒に扱われます。

[募集要項]

- (1) 報告者の設定人数 ①一般会員：20名程度 ②大学院生会員：15名程度

合計で35名程度を目安とします。

- (2) 報告討論時間 ①一般会員：報告25分+質疑15分=40分

②大学院生会員：報告15分+質疑10分=25分

(ただし、会場設定の都合等を考慮して、大学院生会員の中から一般会員枠での発表に変更される可能性があることを予めご了解ください。変更をお願いする場合には、事前にプログラム委員会から報告者にご連絡を差し上げます。)

- (3) 報告申込の締切り 2020年5月15日(金)

- (4) 応募申込方法

*CFPの共同報告の場合には、報告申し込み時点で全員が会員であることが必要です。

*電子メールでの応募のみとさせていただきます。下記の要領でお申し込み下さい。

A4サイズ用紙1枚に、①氏名、②所属(現職・職位)、③報告テーマ、④報告要旨(問題意識・論点・視点・主たる知見等、1,200文字以内)、⑤メール・アドレスを明記し、添付書類にて提出して下さい。ただし、提出するファイルは、マイクロソフト・ワードかPDFに限ります。なお、プログラム委員会事務局に送付後、必ず受領のメールを確認して下さい。また、通常使うメール・アドレスからの送信をお願いします。

- (5) 諾否審査の通知

諾否審査の通知については、プログラム委員会にて審査・選考し、5月末日までに決定して電子メールにて通知致します。なお、執筆要項は、諾否審査の後、お知らせいたします。

- (6) 報告要旨集原稿の締切りと提出方法

①締切り 2020年7月上旬(報告確定者には別途日時を通知しますので当該日必着で提出してください)

②提出方法 報告要旨集原稿は、メールに添付し、日本経営学会第94回大会(2020年)専用メール・アドレス：jaba94th2020@gmail.comまでお送りください。許諾の通知から原稿提出の締切りまで短期間ですので、その点をあらかじめご理解いただきご応募下さい。

ワークショップの報告者を募集します

- (1) 設定件数 2件程度

- (2) 応募申込の締切り 2020年4月10日(金)

- (3) 応募申込方法

電子メールでの応募のみとさせていただきます。下記の要領でお申し込み下さい。

A4サイズ用紙1枚に、①氏名、②所属(現職・職位)、③報告テーマ、④報告要旨(問題意識・論点・視点・主たる知見等、1,200文字以内)、⑤メール・アドレスを明記し、添付書類にて提出して下さい。ただし、提出するファイルは、マイクロソフト・ワードかPDFに限ります。なお、プログラム委員会事務局に送付後、必ず受領のメールを確認して下さい。また、通常使うメール・アドレスからの送信をお願いします。

- (4) 諾否審査の通知

諾否審査の通知については、プログラム委員会にて審査・選考し、5月末日までに決定して電子メールにて通知致します。

ペーパー展示会の参加を募集します

論文の抜刷やワーキング・ペーパーによる大会参加を募集します。会員が事前に掲示希望の届けをすれば、論文の抜刷やワーキング・ペーパーを自由に持ち込んで掲示・配布することができます。

ただし、設定件数に制限はありませんが会場設営等の都合もありますので、希望者は2020年6月25日（木）までに、日本経営学会第94回大会（2020年）専用メール・アドレス：jaba94th2020@gmail.comまでお申し込みください。

各種申込先・問合せ先

日本経営学会第94回（2020年）大会プログラム委員会事務局

（問合せ先アドレス）

日本経営学会第94回大会（2020年）専用メール・アドレス：jaba94th2020@gmail.com

（問合せ先住所）

〒108-8345 東京都港区三田2丁目15-45 慶應義塾大学商学部

日本経営学会第94回大会実行委員会 菊澤研宗

事務連絡事項

*学会情報のメール配信について

学会ニュースの配信を含めて大会情報、部会情報など学会活動のさまざまな重要な情報が学会メーリングリスト(ML)で発信されます。学会MLのメールアドレスが受信拒否ではじかれないように設定していただけますようお願いいたします。

*会員情報の変更に関するお願い

所属機関や自宅住所、メールアドレスなど会員情報に変更がある場合には、学会HPの「会員情報の変更について」より申請してください。折り返し、学会事務局よりご本人確認などをメールでさせていただきます。

*日本経営学会ホームページのご案内

学会HPではあらゆる情報（大会案内、各部会例会案内、入会資格・申請フォーム、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認ください。年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時掲載いたしますので、折にふれてご確認ください幸いです。

*シニア会員制度

2019年9月4日で募集を停止しました。

*新たな会員制度について

新たな会員種別が導入されました。詳しくは、本学会ニュースの該当箇所をご参照ください。新たな会員種別（特別会員、名誉会員、特別名誉会員）への変更を希望される方は、学会HPの「会員制度」より希望される会員種別（それぞれに申請資格が設けられています）を選択し、必要事項を記入して送信してください。なお、新たな会員種別希望者につきましては、大会時に開催されます理事会で審査・承認されます。従いまして、新たな会員種別への変更は2020年9月以降になります。ご了解ください。

*学会費（個人会員・法人会員）について

日本経営学会の学会費については、学会HPに掲載されています「日本経営学会規則・内規」をご覧ください。

（事務局幹事 山田雅俊）

〒162-0808 東京都新宿区天神町78

日本経営学会事務所

担当 村上真紀

03-3267-0200 jaba@keiei-gakkai.jp

『日本経営学会誌』投稿規定

1995年3月制定
2003年3月18日改訂
2009年9月1日改訂
2010年9月2日改訂
2018年3月3日改訂
2019年9月3日改訂
日本経営学会理事会

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の研究目的に則したテーマのもとに日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする（学位論文の全文がインターネットにより公表されている場合、当該学位論文は公開されたものとみなされる）。なお審査過程にある投稿論文は、同時に他機関の各種出版物への投稿およびWEB等による公表をしてはならない。また同一会員による連続投稿（投稿論文が査読過程にあるときに、同一会員によって別の論文を『日本経営学会誌』に投稿すること）は認めない。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に採択・掲載された論文を執筆者が他の出版物等（インターネット等による情報システム；WEBを含む）に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得ると同時に、その出版物等に『日本経営学会誌』（No.、刊行年月）に掲載された論文であることを明記しなければならない。
5. 原稿は、原則として文書作成ソフトによって横書きで作成する。用紙はA4とする。冒頭に、論文題名とキーワード5項目を記入する。日本語の場合は、ページ設定を40字×40行、文字サイズを10.5ポイントとし、本文・注・図表・文献リストを含め12.5枚（500行、20,000字）を基準とする（但し、注と文献リストの行数、文字数は原稿上の行数、文字数の0.64掛けで計算する）。基準の10%以内の増減（450-550行、18,000-22,000字）が許容される。英語の場合は、シングル・スペースで文字サイズを12ポイントとし、12.5枚（6,000語）を基準とするほかは、日本語の場合に準ずる。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れ、原則として合計で1ページ以内とする。
7. 引用文献については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 『日本経営学会誌』投稿申込書（学会ホームページ掲載）に、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX番号、E-mailアドレス、原稿の分量等を記入して原稿に添付する。原稿自体に投稿者の氏名等は絶対に記入しない。
9. 投稿に際しては、投稿申込書を2部、本文を5部、要旨（原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語）を5部、印刷して提出すること。また、それらのファイルを保存した記録媒体もあわせて提出すること。ファイルのプロパティに「作成者名」を残さないこと。
10. 執筆に際しては、「執筆要領」（学会ホームページ掲載）を参照すること。
11. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
12. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
13. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に即した最終原稿、英文要旨（約300語で、ネイティブ・チェックを受けたもの）、それらを収録した記録媒体の提出が求められる。
14. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
15. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
16. 投稿原稿などは一切返却しない。
17. 投稿先は編集委員長（学会ホームページ掲載）とする。